

高市政権下の 経済安全保障と知財戦略

2026年衆院選後の政策展望と企業がとるべき「攻め」と「守り」

エグゼクティブ・サマリー：不可逆的なパラダイムシフト

政治的景観

超・安定政権の誕生

自民党単独316議席の歴史的な大勝と維新との連携により、憲法改正や岩盤規制打破を含む「新・サナエノミクス」が抵抗なく迅速に実行されるフェーズへ突入。



経済ドクトリン

「危機管理投資」への転換

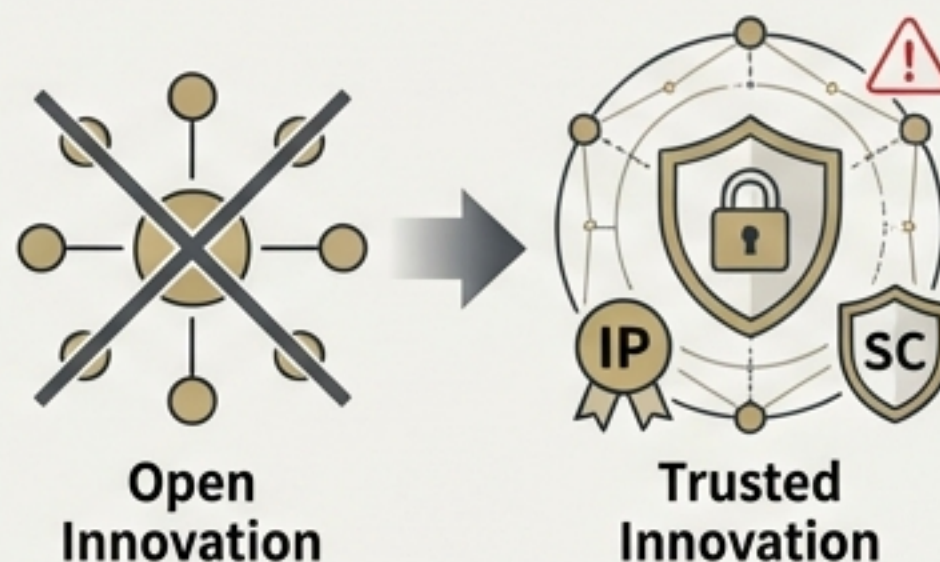
財政規律よりも国家安全保障を優先。防衛、エネルギー、サプライチェーンへの支出を「コスト」ではなく「将来への投資」と定義し、巨額の財政出動を行う。



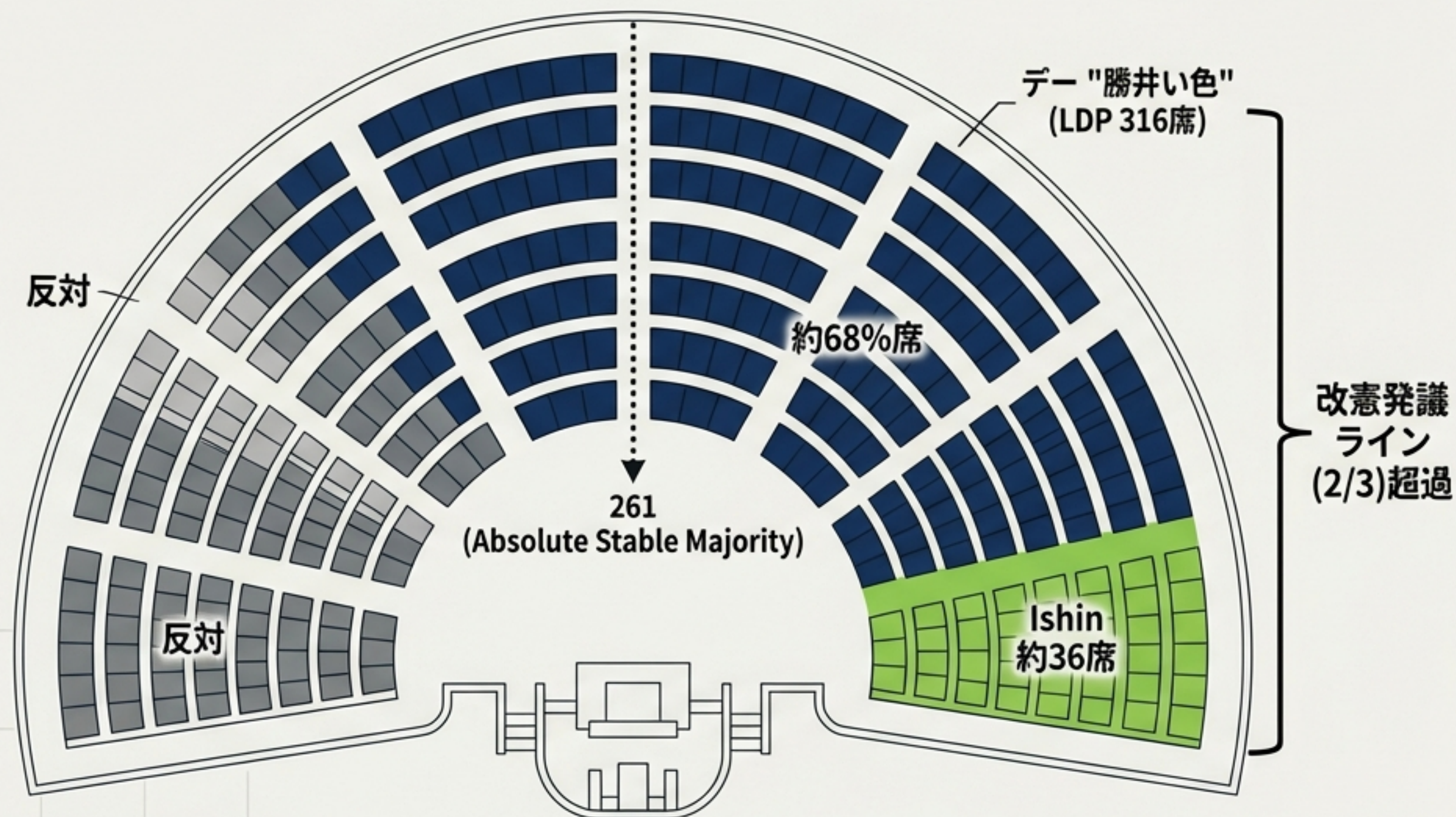
企業戦略への含意

Open Innovationから「Trusted Innovation」へ

セキュリティ・クリアランス（SC）がビジネスの参加資格となる。知財は「権利化」だけでなく、秘密保持を含む「ブラックボックス化」との高度な使い分けが必須となる。



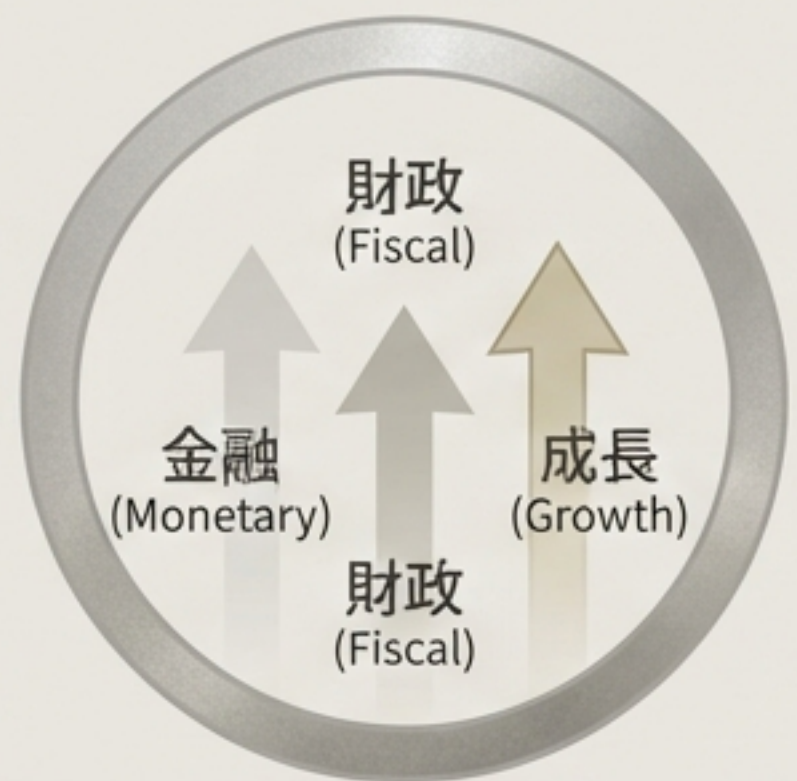
政治的マンデート：自民316議席が意味する「立法・執行の高速化」



- 歴史的圧勝：中曽根政権以来の基盤。野党崩壊により抵抗勢力が消失。
- 維新との連立・政策融合：憲法改正、労働市場流動化などタカ派的改革が加速。
- 国際的な信任：トランプ米政権や欧州保守派との「価値観外交」基盤確立。

Insight: 「政治空白の消滅」は、経済安保関連法案が、企業が想定する以上のスピードと厳格さで施行されることを意味する。

新・サナエノミクス：第4の矢「経済安全保障」



Traditional Abenomics
日代的障

Process Shift



New Sanaenomics
新済管障

Security
(危機管理)

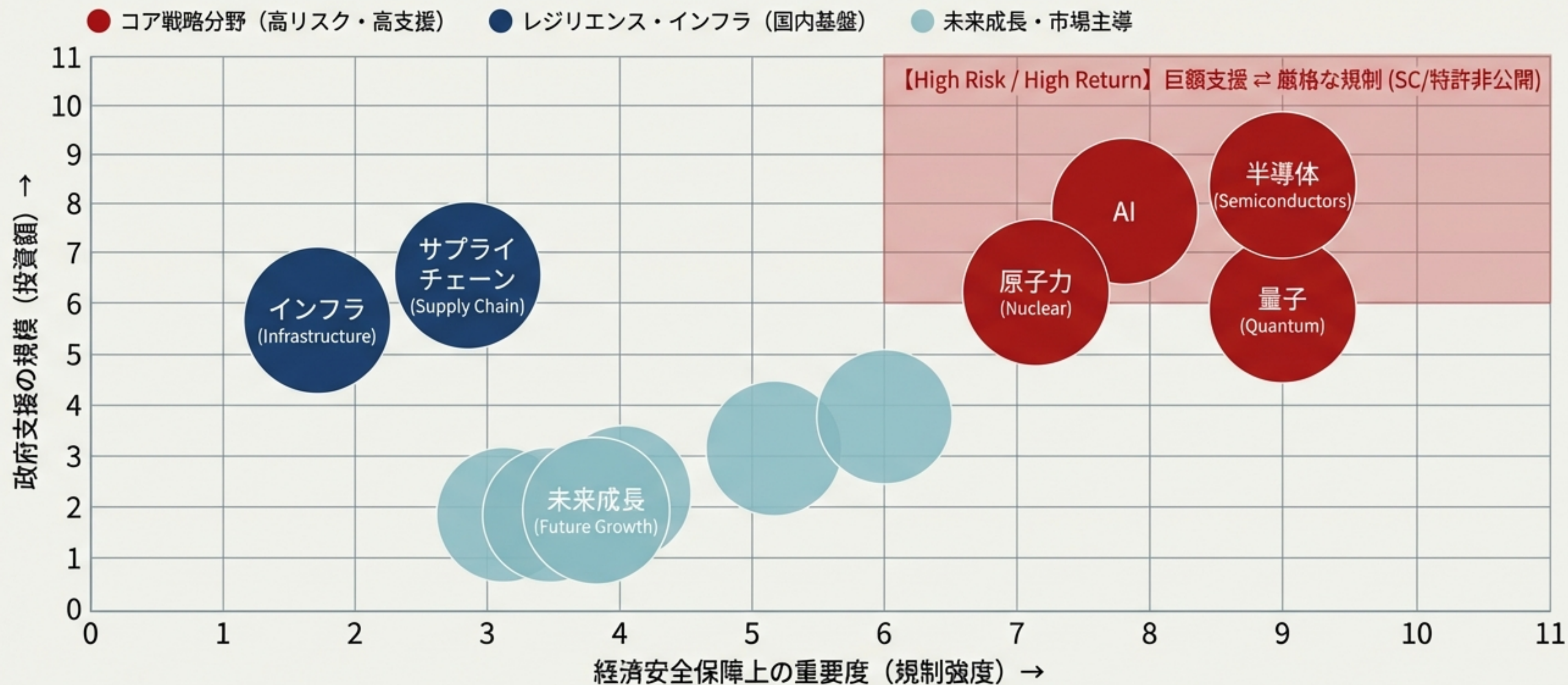
危機管理投資

国家のリスク対応能力を高める支出は、コストではなく「成長への投資」である。

財政構造の転換

- ・ 単年度主義の打破（長期プロジェクトの基金化）
- ・ 責任ある積極財政（有事対応への別枠予算配分）

17の戦略分野：政府介入度とセキュリティリスクのマトリクス



Takeaway: 自社の事業がどの象限に位置するかで、取るべき戦略（国策同調 vs 市場主導）が決定される。

エネルギー・インフラ：「安価で安定した電力」は産業競争力の要

原発回帰と革新（Return to Nuclear）



Key Insight

電力コスト抑制 = 国内製造業回帰（リショアリング）の必須条件

電力需要爆発への対応

背景：AI・データセンターによる電力消費急増

政策：再稼働加速、運転期間延長、次世代炉（SMR/高温ガス炉）投資

インフラ・レジリエンス

重要鉱物：南鳥島周辺の海底資源開発、レアアース脱・特定国依存

物流：自動運航船、ゼロエミッション船による海洋物流網維持

セキュリティ・クリアランス (SC) : ビジネスへの「参加パスポート」



G7/同志国との共同研究

日本のSCが国際的な信頼の証。
未取得者はプロジェクトから排除される。



調達要件化



「17の戦略分野」の政府調達・
共同研究における参加必須条件。



人事・労務課題

従業員の身辺調査（犯罪歴・借金・海外渡航）義務化。社内
「情報管理区域 (SCIF)」設置。

Action Item: SC制度に対応できる社内規定と物理的セキュリティ環境の整備が急務。

投資スクリーニングとサプライチェーンの要塞化

日本版CFIUS (Japan-CFIUS)

対内直接投資審査の厳格化。
スタートアップやデータ企業も
対象。懸念国資本の徹底排除。

みなし輸出管理 (Deemed Export Control)

日本人従業員でも外国勢力の影
響下になれば技術提供を規制。

コンディショナリティ (Conditionality)

補助金受給の条件として、特定国
(中国等) への依存脱却を義務付
け。

スパイ防止法制 (Anti-Espionage)

「国家情報局」創設やロビイング
活動の透明性確保。



知財戦略のパラダイムシフト：「Open」から「Trusted」へ

OLD PARADIGM: Global Open Innovation



誰とでも組む
(Partner with anyone)



権利化と公開
(Patent and Publish)



ボーダレスな技術移転

前提条件：
セキュリティ・クリアランス



信頼できる相手とだけ組む
(Due Diligence on Partners)



秘匿と管理
(Conceal and Manage /
Trade Secrets)



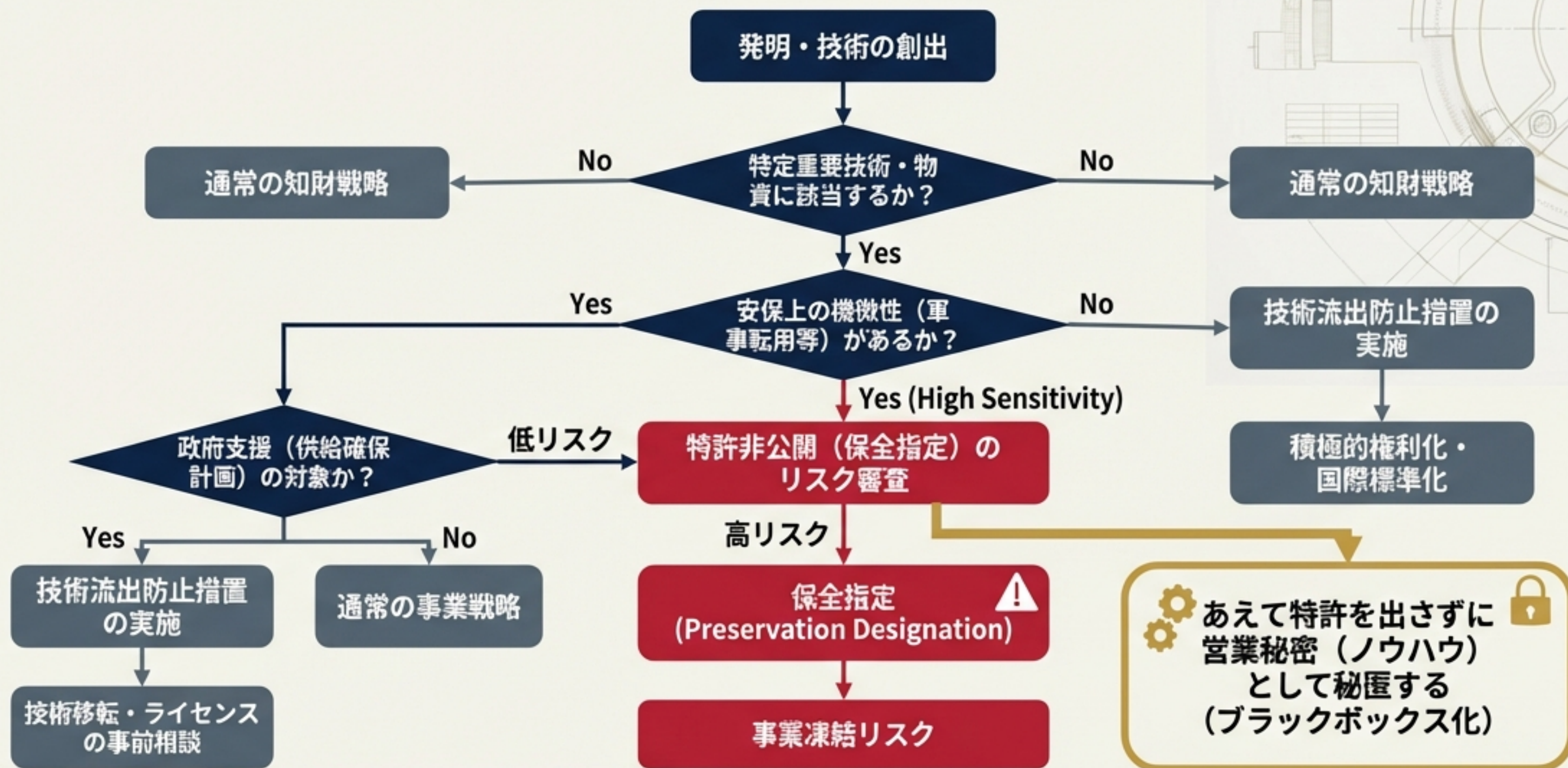
国境（同志国）による
分断と囲い込み

「守り」の戦略：特許非公開リスクとブラックボックス化

Statecraft
meets
Corporate
Strategy



保全指定リスク：
特定重要技術（核、
量子、先端武器）を
出願すると、政府
により公開が留保さ
れ、外国出願も禁止
される。



Data sources: 内閣官房（特定重要物資）, 専門家分析（知財戦略）, 専門家分析（攻めと守り）, 内閣府（推進法概要）

特定重要技術（量子、核融合、先端AI等）に該当する場合、安易な特許出願は「保全指定」による事業凍結リスクを招く。海外展開の有無、競合による独自開発の可能性、国の指定技術区分を総合的に判断し、「クローズ（秘匿）」か「オープン（権利化）」かを決定する必要がある。

「攻め」の戦略：国際標準化とルールメイキング



知財部門 = 外交・ロビイング部隊



標準化必須特許 (SEP)

- ・ターゲット: 6G通信、量子暗号、次世代蓄電池
- ・アクション: 萌芽期技術でのシェア獲得



人的プレゼンス

- ・ISO/IEC等の国際機関ポストへの日本人派遣
- ・政府支援によるロビイング強化



ルール形成

- ・日本発技術をデファクト・スタンダードへ

ソフトパワーの収益化とAI著作権戦略



Content Industry

アニメ・マンガ・ゲームを輸出産業の柱へ。海賊版対策と国際連携の強化。



AI & Copyright

生成AI学習データに関するルール形成（広島AIプロセス）。コンテンツ・データのライセンス提供による新収益モデル。



Bio / Pharma

創薬データの保護期間延長。
データ独占によるインセンティブ活用。

経営アジェンダ：直ちに着手すべき3つのアクション

01 ガバナンス統合 (Governance)



- CIPO（知財）× CSO（セキュリティ）の連携・統合。
- 技術の「創出」から「廃棄」までを一元管理する経済安保統括室の設置。

02 デュー・ディリジェンス (Due Diligence)



- サプライチェーンの人権侵害・安保懸念（エンティティ・リスト）確認。
- 「安く調達」から「クリーンに調達」への転換。

03 国策との同調 (Alignment)



- 自社R&Dを「17の戦略分野」に同期させ、危機管理投資を獲得。
- 業界団体を通じた能動的なルール形成（ロビイング）。

結言：「富国強兵」モデルの再来と企業の覚悟



経済と安全保障が一体化した時代。新しいルールを熟知し、リスクを管理しながら果敢にイノベーションへ投資する「覚悟」が、次世代の成長を約束する。